

## エネルギー安全保障への脅威・リスク要因に関する一考察

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

エネルギーは、全ての経済活動や市民生活の円滑な運営にとって、必要不可欠の物資である。また軍事物資の側面も持ち、戦略財という性質も備える。従って、必要十分な量のエネルギーを、合理的で経済活動・生活等に支障が及ばないような水準での価格で安定的に確保すること、即ちエネルギー安全保障の維持・確保は、いかなる国家、いかなる主体にとっても極めて重要な課題である。

特に産業革命以降、世界の近代的なエネルギー利用が大きく拡大し、それに伴って国際的なエネルギー貿易も拡大、国際エネルギー市場が発展するにつれ、エネルギー安全保障問題は複雑さを増し、エネルギー安全保障確保の重要性は基本的に増大する方向に進んできた。とりわけ、主要国にとって、増加するエネルギー需要に国内エネルギー供給が追いつかず、エネルギー輸入依存度が高まると、エネルギー安全保障問題への関心が高まり、その強化のための対策が重要視される歴史が繰り返されてきたと言っても良い。1960年代に石油純輸入国化した米国の例、近年の急速な経済成長によってエネルギー輸入依存を高めつつある中国やインド、そして元来から国産エネルギーに乏しく基本的にエネルギー輸入依存度が非常に高いわが国等、その例には枚挙の暇がない。

エネルギー安全保障問題への関心を高める要因としては、上述したエネルギー輸入依存の増大に伴って現れる問題に加えて、エネルギー供給の安定に関わる脅威・リスク要因の存在がある。実際、内外のエネルギー市場の歴史を振り返ると、この脅威・リスク要因は多種多様に存在し、ある意味では常に市場を揺さぶりうるファクターとしてエネルギー政策・市場関係者の念頭から離れたことは無かったと言っても良い。脅威・リスク要因の存在とそれが認識されてきたことがエネルギー安全保障問題の根幹の一つを為すと言っても過言ではないのである。

このエネルギー安全保障に関する脅威・リスク要因は、エネルギー市場が複雑であるだけに、まさに多種多様に亘る。しかし、筆者はこれまでの研究・分析を通して、以下の 2 種類に大別することが可能と見る。すなわち、緊急事態・偶発的リスク (Contingent risk) と構造的リスク (Structural risk) である。

前者は、その言葉通り、当該リスク事象の発生が突発的・偶発的であり、突如「緊急事態」として問題を生じさせる、という性格を持つものである。代表的な事例としては、① 主要な産油国 (あるいはエネルギー供給国)、場合によっては消費国国内での、戦争・革命・テロリズム・暴動等の政治的な事件が引き起こすエネルギー供給の遮断、② 広くエネルギー供給サプライチェーン上のどこかの部分での事故、自然災害等、突発事象による供給遮断、等を挙げることができる。②については、エネルギー生産・出荷設備等や輸送インフ

ラ、さらには最終消費段階等における事故等、多種多様なリスクからなる。①については、第 4 次中東戦争と第 1 次石油危機、イラン革命と第 2 次石油危機等が、②については、米国におけるハリケーン・カトリーナ、日本における東日本大震災などが典型的で重大な事例である。

なお、緊急事態・偶発的リスクとしては、上述の①②に加え、やや性質が異なるが、③消費者等によるパニック的な行動、を挙げることができる。このパニック的な行動のインパクトは無視することができないのは、70 年代の石油危機時における日本の「パニック的」な国際市場でのエネルギー調達を引き起こしたと指摘される価格高騰の加速や市場の混乱の例を振り返ってみても理解可能であろう。供給が混乱した市場状況をさらに悪化させるパニック行動は、エネルギー安全保障上の重大リスクなのである。

また、②の供給チェーン上における事故リスク等を考える上では、現在ではサイバーセキュリティの問題を考える必要が出てきている。緊急事態・偶発的リスクを考える上で、新たな重要な要素の出現と言っても良いだろう。

第 2 の構造的リスクは、エネルギー需給構造や国際政治・経済やエネルギー市場・制度などが内包する問題から、突発的でなく、問題が一定の時間の経過の中で形成されるような性質をもつものである。その類例としては、①政治的な意図をもった一定期間に亘る経済制裁や禁輸、②供給サイドにおけるマーケットパワー、③資源そのものの枯渇、④需要の予想を超える大幅な拡大継続、⑤投資不足による供給拡大への制約、⑥環境規制や市場自由化等の制度面の副作用による供給ボトルネック発生等、こちらも非常に多岐にわたる。

いずれの類型においても、過去の国際エネルギー市場において、具体的な事例が見られ、その発生や発生に関する懸念がエネルギー安全保障における深刻な脅威と認識されてきたのである。この構造的リスクに対応するのは、ある意味でより複雑であり、問題解決が容易でない側面を持つ。構造的な問題を解決することが困難なのは、エネルギー安全保障に限ったことではなく、対応策の実施とその効果が生まれてくるには一定の時間が必要になる場合も多い。端的にいえば、構造的問題には即効薬を期待できないケースが多く、問題の所在を正確に分析し、早くから対処を実施して行くことが求められるのである。

このように、多種多様なエネルギー安全保障に関するリスクを眺めてみると、やはり今日においても類型に該当する様々な潜在的に重大な問題があることに気がつく。緊急事態・偶発的リスクに関しては、現在の著しく高い中東における地政学リスクの問題を無視することはできないだろう。また、北朝鮮問題の緊張の高まりも、この種のエネルギー安全保障リスクとして念頭に入れておく必要がある。また、構造的リスクとしては、エネルギー市場自由化の進展の中で、必要なエネルギー投資を如何に確保するか、が喫緊で、かつ複雑な問題として浮上している点を挙げなければならない。

エネルギー安全保障を確保するため、政策として何をすべきなのか、は常に今日的なコンテキストの中で考える必要がある。現在、国際エネルギー価格も相対的には低位で、需給も軟化していることは事実である。しかし、「治にいて乱を忘れず」、はエネルギー安全保障問題を考える上では、欠かすことのできない重要な視点である。

以上